

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、() 内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれている。

道路運送法第1条 (○)

2. 旅客自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業である。

道路運送法第2条 (○)

3. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員10人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条 (×)

4. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

道路運送法第8条 (○)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金を定めたときは、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更するときも同様とする。

道路運送法第9条の2 (×)

6. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はない。

道路運送法第11条 (×)

7. 貸切バス車両をいわゆる「禁煙バス」とする場合、その旨を事業計画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要がある。

道路運送法第15条 (×)

8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 (○)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければならない。

道路運送法第22条の2 (○)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

道路運送法第23条 (○)

- 1 1. 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は必要ない。

道路運送法第 2 9 条 (×)

- 1 2. 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認めるときは、一般旅客自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができる。

道路運送法第 3 1 条 (○)

- 1 3. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後 9 0 日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第 3 7 条 (×)

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止したときは、その日から 3 0 日以内に届け出なければならない。

道路運送法第 3 8 条 (×)

- 1 5. 一般貸切旅客自動車運送事業者の事業計画は、営業区域、営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数である。

道路運送法施行規則第 4 条 (×)

- 1 6. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

道路運送法施行規則第 6 6 条 (○)

- 1 7. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申し出を受け付けた場合には、その記録を 3 年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 条 (×)

- 1 8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、遅滞なく、当該運送の申込者に対し、運送引受書を交付しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 (○)

- 1 9. 旅客自動車運送事業者は、天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員に対する必要な指示その他の安全のための措置を講じなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 0 条 (○)

- 2 0. 旅客自動車運送事業者は、早朝の出庫で運行管理者が出勤できない等のやむを得ない場合を除き、点呼は対面で実施しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 (×)

21. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車にかかる事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において一年間保存しなければならない。
- 旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2** (×)
22. 日々雇い入れられる者や二月以内の期間を定めて使用される者は貸切バスの運転者として選任できない。
- 旅客自動車運送事業運輸規則第36条** (○)
23. 旅客自動車運送事業者は、運転者に対して適切な指導監督を行い、その日時、場所等を記録し、その記録を1年間保存しなければならない。
- 旅客自動車運送事業運輸規則第38条** (×)
24. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。
- 旅客自動車運送事業運輸規則第47条** (○)
25. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者を選任又は解任した場合及び運行管理者の補助者を選任又は解任した場合は、当該届出事由の発生した日から15日以内に届け出なければならない。
- 旅客自動車運送事業運輸規則第68条** (○)
26. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員の宿泊費等当該運送に関連する費用は、契約責任者（一般貸切旅客自動車運送事業者と運送契約を結ぶ者）の負担となっている。
- 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** (○)
27. 改善基準告示でいう拘束時間とは、労働時間、休憩時間その他の使用者に拘束されている時間をいう。
- 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** (○)
28. 一般貸切旅客自動車運送事業に従事する運転者の連続運転時間は、4時間を超えてはならない。
- 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** (○)
29. 輸送実績報告書は、毎年6月30日までに提出しなければならない。
- 旅客自動車運送事業等報告規則** (×)
30. 事業者における輸送の安全の確保の取組を活性化させ、より効果的なものとするためには、経営トップが主体的かつ積極的に関与し、強いリーダーシップを発揮することが極めて重要である。
- 運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン** (○)

31. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、輸送の安全及び（ ）の利便を図ることを目的とする。
A. 事業者 B. 従業員 C. 旅客
旅客自動車運送事業運輸規則第1条 (C)
32. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運賃又は料金を収受したときは、運賃又は料金の（ ）を記載した領収証を発行しなければならない。ただし、乗車券を発行したときは、この限りでない。
A. 計算基礎 B. 適用方法 C. 見積額
旅客自動車運送事業運輸規則第10条 (A)
33. 旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の（ ）及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。
A. 休憩時間 B. 勤務時間 C. 出勤時間
旅客自動車運送事業運輸規則第21条 (B)
34. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ ）ごとに運行指示書を作成しなければならない。
A. 運転者 B. 車両 C. 運行
旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2 (C)
35. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等ごとに、一定の様式の（ ）を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えておかなければならない。
A. 履歴書 B. 乗務員等台帳 C. 乗務員証
旅客自動車運送事業運輸規則第37条 (B)
36. 旅客自動車運送事業者は、乗務員が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員の（ ）についての規律を定めなければならない。
A. 接遇 B. 運転技術 C. 服務
旅客自動車運送事業運輸規則第41条 (C)
37. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を（ ）しなければならない。
A. 常に清潔に保持 B. 可能な限り清潔に C. 運行のたびに清潔に
旅客自動車運送事業運輸規則第44条 (A)
38. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、（ ）ごとに定期点検整備を実施しなければならない。
A. 1ヶ月 B. 3ヶ月 C. 6ヶ月
道路運送車両法第48条 (B)
39. 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から（ ）以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。
A. 10日 B. 15日 C. 30日
道路運送車両法第52条 (B)
40. バス運転者の運転時間は、2日（始業時刻から起算して48時間をいう。）を平均し1日当たり（ ）時間が限度である。
A. 8 B. 9 C. 10
自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 (B)